

インターネットの副作用と情報教育

—思考様式と人間関係への影響にどう対処するか—

阿部圭一

元静岡大学・愛知工業大学

インターネットの副作用

インターネットは、その副作用として人間の思考様式や人間関係に影響を与える可能性がある。その影響をデータの的に立証することは難しい。立証できたとしても、それは多くの社会的要因が複合した結果であり、インターネットがどの程度影響しているかはわかることは不可能である。しかし、悪影響が明らかになったときには、もう遅いという事態があり得る。したがって、そのような副作用があるかもしれないという前提に立って今後の情報教育を考えるべきであるというのが、筆者の提案である。上記の可能性に関する以下の論考には異論も多いと思うが、1つの見方と考えていただきたい。

インターネットは革命的とも言えるプラスの影響と利便性を個人や社会にもたらし、現在も急速に発展している。しかし、その一方でインターネットが個人や社会に与えるマイナスの影響も、大きくなっている。筆者はそれに対して、薬とのアナロジーにより、「インターネットの副作用」という表現を用いた¹⁾。

ここでは「インターネット」という語を、インターネット上で使われているアプリケーション、使い方や利用実態も含むものとして用いる。携帯電話や携帯端末からの利用も含める。

以下で述べるインターネットの副作用は、成長期にある青少年に対しては、大人以上に重大な問題である。なぜなら、ある世代より上の者にとっては、

青少年時代に携帯電話やインターネットは存在しなかった。そのため、インターネットを利用するか代替手段を用いるかを選ぶことができる。幼少期から携帯電話・インターネットの利便性にどっぷりと漬かって育ってきたデジタル・ネイティブに対しては、積極的に代替手段の利用も考えさせるような教育を行わなければならない。

情報モラル教育と言えば、携帯電話・インターネットをめぐるトラブルの被害者・加害者になるのをいかにして防ぐかという視点が主であった。本稿で論じるのは、それらのトラブルに比べて目には見えにくい、広く浅い影響である。長い目で見れば、一時的なトラブルよりももっと深刻な副作用であるかもしれない。

思考様式に及ぼす影響

□ 情報のリアルタイム化

現在のインターネット上での情報交換は、リアルタイム性の重視に向かっている。多くの人は、最新の情報を求めたいという衝動にますます押し流されている。情報の新鮮さを求める受信者の性向が発信者にフィードバックされて、情報の受発信がますます加速度化している。

現在、「情報の過食症」とでも呼ぶべき事態が広がっている。情報の過食症はじっくりと考える機会や時間を奪い、「考える力」を低下させる可能性がある。人は、一過性の情報を追い求め、そしてすぐに

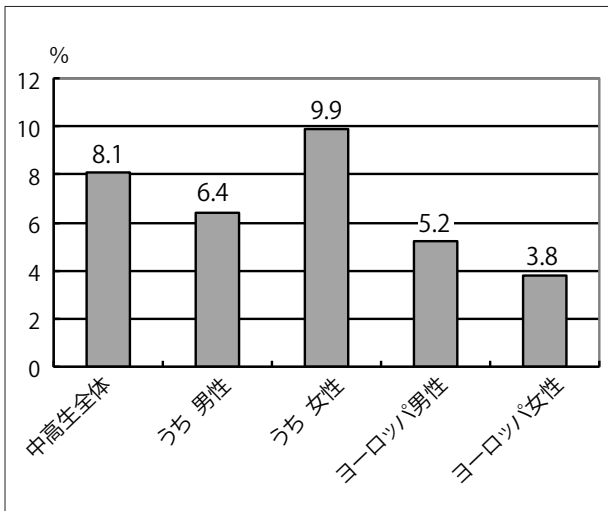


図-1 ネット依存の疑いの強い生徒の割合

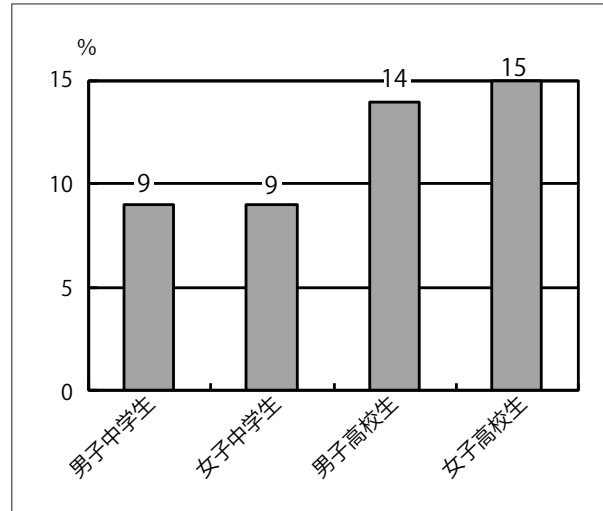


図-2 平日に5時間以上インターネットを使う生徒の割合

忘れてしまう。そのような態様では、知恵を形づくる土台としての知識の体系を理解し蓄積すること、および実社会で最も必要とされる判断力を育むことに悪影響があるかもしれない。

□ 情報の断片化

リアルタイムで得られる一過性の情報は、個別的・断片的な情報である傾向が強い。実際、Web上にある情報のほとんどは断片的な情報であり、書籍や論説の形によって提供されてきたような体系的な知識は割合としてはきわめて少ない。また、多くの人はそれを読もうとしない。

そもそも、ハイパーテキストという情報構造自体が、情報の断片化を誘引している。なぜなら、ハイパーテキストは、なるべく文脈独立になるように断片化した情報をリンクで結びつけた構造だからである。検索システムも情報の断片化を促進する傾向を持つ。

大学生協による読書に関する調査では、読書にあてる時間が0と答えた大学生が40.5%あった²⁾。書籍からインターネットへのメディア・利用時間の移行が一因と推測される。大学生の、長い文章を読む速度や読み取りの正確さが衰えていると感じるのは筆者だけではあるまい。

□ 言語能力の退化の恐れ

現在では、動画受信の普及と携帯電話や携帯端末によって、ビジュアルな情報を受容する機会が格段に増えている。特に携帯型の機器は、「いつでも、どこでも」の視聴を可能にする。

ビジュアル情報や断片化(短文化)されたコミュニケーションへの傾斜によって、青少年の言語能力の退化を促進している恐れがある。平田オリザは「単語でしか喋れない子どもが増えている」と言う³⁾。

■ 時間の消費とネット依存

ネット依存の疑いの強い中高生の割合を図-1に示す。これは、厚生労働省科学研究の一環として行われた調査結果⁴⁾で、2013年8月に発表された。比較のために、同じ質問票で調査したヨーロッパ12カ国の平均15歳の調査結果も示した。この結果から、日本の中高生のネット依存が深刻であることが分かる。また、同じ調査結果から、平日に5時間以上ネットを使用している生徒の割合を図-2に示す。次の段階として、ネット依存傾向と実生活上の問題(成績の急低下、不登校、留年、退学、家庭内暴力など)との間の関係を、量的データとして調査することが急務である。

別の調査⁵⁾によると、高校生の主要6メディア(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、パソコンネット、携帯

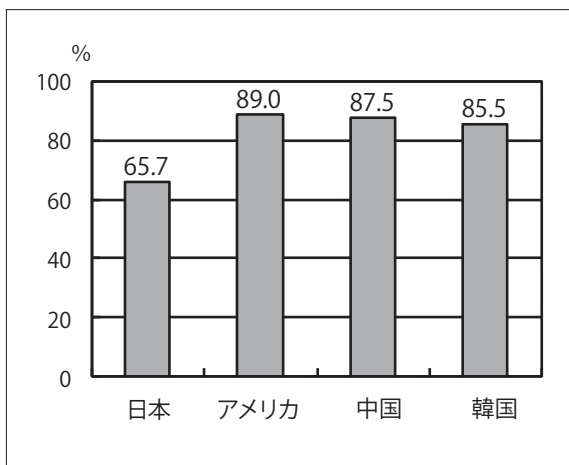


図-3 学校に何でも相談できる友だちがいる割合

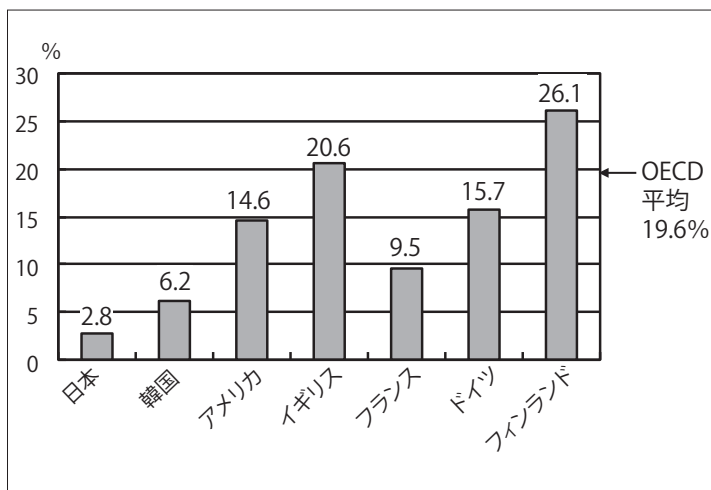


図-4 オンライン・ディスカッションへの参加経験者の割合

ネット)をあわせた1日あたりの総使用時間の平均は、スマートフォン利用者では、男子422.0分、女子448.2分にもなる。この中には書籍は含まれていないし、新聞・雑誌への接触時間は合わせて20分以下である。

子どもが大人になっていく大切な時期に、多くの時間をゲーム・動画視聴・チャットの世間話に消費しているとしたら、問題ではなからうか(参考:文献6))。さらにネット依存・ゲーム依存においては、失われた時間が年単位におよび、社会人としての基礎的能力や人間関係を築く力を欠いてしまう若者がある割合で生じるだろう。

人間関係に及ぼす影響

人間関係が広くなる代わりに薄くなっている。インターネット、特に携帯電話からのインターネット利用はこれを助長している可能性がある。これはデータの示すことはできず、印象論で言われているに過ぎないので、きちんとした調査が必要である。

1つのデータを図-3に示す。日本青少年研究所が2010年に行った、日本・アメリカ・中国・韓国の4カ国の「高校生の心と体の健康に関する意識調査」⁷⁾の中の、友人関係についての結果である。「学校に何でも相談できる友だちがいる」という設問に「まったくそうだ」または「まあそうだ」と答えた者の

割合を示す。

感覚に直接訴えるビジュアルな表現や短文でのコミュニケーションは、広く薄い人間関係の維持には適する。しかし、社会的に意味のある仕事や活動を行うには、複雑な人間関係と折り合いをつけながら、チームで協働して仕事をしたり、利害の対立する組織間で折衝をしたりする必要がある。このためには、情報の断片のあいだの関係性や論理性を表すことのできる高度な言語表現能力が必須である。

情報教育における対処

インターネットの浸透によって生じる上述の副作用に対して、情報教育はどう対処すればよいであろうか。次の3点が重要であると考えられる。

(1) インターネットを活用すれば、こんな面白い、面白い(amusingでなくinteresting)ことができるという体験をさせる。こういうふうにインターネットを活用できる人間に育ててほしいというメッセージを送るのである。

このような前向きなインターネット利用が日本では弱いことを示唆するデータの1つを図-4に示す。これはOECD PISA 2009報告書中の一データ⁸⁾で、オンラインの討論やフォーラムに参加したことのあつる15歳児の割合を示す。

(2) 特定のツールの利用を前提とした演習ではなく、



高度な解決課題を与え、その中で利用できる情報手段(デジタルなツール以外も)を考え、選択して用いさせる。

- (3) 資本主義経済の中で、提供される情報通信技術も情報の大量消費によって利益を得ていることを説明し、安易にそれに乗らない態度を育てる。青少年にインターネットが及ぼす副作用は、情報教育だけで解決できる問題ではない。インターネットの副作用として生じている諸問題は、もはや個人や家庭、学校だけの責に帰すことはできない。日本の将来を支えていくべき世代の知的成長に悪影響があるとしたら、社会としても損失である。したがって、社会全体として解決に取り組むべきであると筆者は考える。

参考文献

- 1) 阿部圭一：インターネットの副作用に対処する情報教育はどうあるべきか—思考様式と人間関係への影響を考える—、情報教育シンポジウム(SSS2012)論文集, pp.45-52 (2012).
- 2) 全国大学生生活協同組合連合会：第49回学生生活実態調査の概

要報告(2014), <http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

- 3) 平田オリザ：わかりあえないことから, p.20, 講談社現代新書(2013).
- 4) 樋口 進：ネット依存症, p.20, PHP 新書(2013).
- 5) 博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所：スマートティーン調査報告(2012), <http://www.hakuhodody-media.co.jp/wordpress/wp-content/uploads/2012/12/HDYMPnews1212103.pdf>
- 6) デジタルアーツ(株)：2013 未成年の携帯電話・スマートフォン使用実態調査, p.4 (2013), http://www.daj.jp/company/release/data/2013/091001_reference.pdf
- 7) 日本青少年研究所：高校生の心と体の健康に関する意識調査(2011), <http://www1.odn.ne.jp/youth-study/research/index.html>
- 8) OECD : PISA 2009 Results Learning to Learn - Volume III, p.198 (2010), <http://www.oecd.org/pisa/pisaproducts/48852630.pdf>

(2013年11月28日受付)

阿部圭一(正会員) kei1.abe@nifty.com

1968年名古屋大学大学院工学研究科博士課程満了。工学博士。静岡大学工学部、情報学部を経て、2006年4月から2013年3月まで愛知工業大学教授。